地方分権改革の核心はどこに

2007.1.23

読売新聞東京本社解説部 青山彰久

- 1. はじめに 不透明感が増す安倍政権 地方分権改革推進委員会と道州制ビジョン懇談会のスタート 急速に低下する内閣支持率 カギ握る参院選の結果。本格的な展開は「参院選後」に
- 2. 地方分権をめぐる複雑な対立構図

「中央集権」か「地方分権」か

「財政再建」か「地方分権」か

「競争的な分権」か「協調的な分権」か

究極的に問われるのが、これからの地方交付税改革の行方

- 3. 分権改革の基本的な力学
- 「自民党か民主党か」という政党対立ではなく、国と地方の対立 三位一体改革の過程で最大の副産物は、地方の「逆提案力」 改革のブースターは地方に
- 4. 地方の弱み

「官官分権、住民不在」という批判……財源と権限が来たらこれができるという政策力を 地方の連帯の弱さ……東京とその他の道府県、都市と農山漁村の対話の欠落 改革派第1世代の退場 変革しない都道府県の最前線

5. 人々に信頼される効率的な地方政府を求めて 改革の本当のプースターは、住民を巻き込む市町村自治の現場に 福祉、教育、文化、景観……人々の暮らしを支える地方政府の原点 公共サービスの撤退競争でいいのか みんなに必要な公共サービスをみんなで共同購入するというのが、財政の本質的な意味 「成長なくして改革なし」ではなく、「いつまでも維持可能な社会を目指して」 自分たちのまちは自分たちでつくるという福島のライフスタイルを磨く